農政なら

No.464
平成28年

編集・発行
奈良県農業会議（奈良市登大路町・県庁内）
TEL 0742-22-1101（内線5623～9）
FAX 0742-24-8576

トピックス

第119回 奈良県農業会議通常総会を開催

県農業会議（増井勲会長・写真）は、平成28年8月5日、奈良市法蓮町「リガーレ春日野」において第119回通常総会を開催しました。

農業会議会議員をはじめ県関係者など約50名が出席。冒頭増井会長は、「本年4月1日より改正農業委員会法が施行され、我々の農業会議も一般社団法人農業委員会ネットワーク機構として県から指定を受けました。農業委員会は、農地利用の最適化が法定の必須義務となり、遊休農地の発生防止・解消や担い手への農地の利用集積、新規就農や新規参入の促進を重点化するということになりました。今後はより一層農業委員会関係者が一丸となった取り組みが求められます」とあいさつしました。

総会では、役員についても改選が行われ、副会長に福谷健夫氏の就任が決まりました。

このほか、県下の農業・農業者の利益代表機関として、奈良県農業の振興発展と農家経済の充実並びに農家生活の向上を図り、本県農業の健全な発展を目指して取り組んだ、平成27年度の各種事業実績の報告を行い、参加者から承認を得ました。

承認された議案は次のとおりです。

第1号議案
平成27年度事業報告並びに経費収支決算承認に関する件

第2号議案
平成27年度職員退職死亡給与積立金収支決算承認に関する件

第3号議案
平成27年度会議員退職慰労積立金収支決算承認に関する件

第4号議案
奈良県農業会議定款の一部変更に関する件

第5号議案
奈良県農業会議農地マネジメント委員会の設置に関する件

第6号議案
定款第6条第4項第2号会員の指名に関する件

第7号議案
奈良県農業会議理事の選任に関する件

第8号議案
奈良県農業会議農業委員会ネットワーク業務に関する規定の変更に関する件

農業者年金加入推進強調月間を展開中

平成28年10月から平成29年1月まで ～11月はMBS・ABCラジオから農年PR～

農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を基本とする農業者年金制度を、農業者から支持される年金として定着させることが重要であり、さらなる加入者の確保が求められています。奈良県下においては、農業委員会とJA組織が互いに連携を図り「農業者年金加入者確保2カ年運動」を展開しており、着実に加入者が増加しています。

本年10月から来年1月までの4ヶ月間、本制度について農業者に広く周知を図り、加入に向けた推進活動を積極的に行うため「農業者年金加入推進強調月間」を実施し、加入者の確保実現に向けた取り組みを強化します。

取り組みの重点は次のとおり

1．新規加入者の確保

（1）各市町村段階で年間3名の新規加入者の確保

2．制度の周知方法

（1）各組織の広報誌・ホームページ等への掲載により、広範囲の対象者に対する制度のPRを実施

（2）重点加入対象者等に対し、リーフレットなどの推進資料を配付

3．戸別訪問・巡回普及の実施

（1）加入推進体制の整備と連絡調整活動の強化

（2）重点加入対象者に対する巡回活動及び戸別訪問の実施

（3）制度の周知を図るための巡回普及活動の実施

4．重点加入対象者に対する相談会の開催や各種会合などを活用したPR

（1）重点加入対象者に対する加入相談会を開催

（2）担い手が多く集まる集会や会合等の場を活用したPR

5．農業委員・JAリーダー等への制度理解の徹底と加入推進

（1）農業委員・JAリーダーを対象とした研修会の開催

（2）加入資格を持つ農業委員・JAリーダーへの加入推進の徹底

また、農業者年金PRのラジオコマーシャルがMBSラジオ（AM1179）とABCラジオ（AM1008／FM93．3）から11月1日から30日の1ヶ月間、奈良県全域に放送されます。

加入者の声

大和郡山市の藤北英樹さん（57）は、昨年放送された農業者年金PRのラジオコマーシャルを聞き、典子さん（51）と夫婦で加入されました。藤北さんご夫婦は、「農業者年金制度を詳しく知りませんでした。節税などのメリットを是非知ってもらいたい」と加入を勧めています。

平成27年度 農業委員活動記録簿 集計結果

「農業委員活動記録」作成の取り組みは、地域農業が抱える問題点や課題を探り、その解決に向けた取り組み強化や、「目に見える農業委員会活動」を進めるため行っています。奈良県農業会議では、平成27年度に取り組まれた農業委員の活動記録を集計し、農業委員の活動のための情報として提供します。

農業委員会が定める「目標及びその達成に向けた活動計画」を踏まえた、農業委員会の各種活動の展開につなげていただきますようお願いいたします。

◎集計結果総括

集計対象農業委員会数37

集計対象農業委員 693人

① 農業委員会総会・部会・委員会出席件数・・・6，974件

② 活動形態件数・・・11，800件（委員1人当たり17．0件）

③ 活動区分件数・・・13，598件（委員1人当たり19．6件）

〈活動区分内訳〉

■農地関係〔54．6％〕・・・・・7，430件（委員1人当たり10．7件）

■担い手関係〔6．1％〕・・・・・・・・827件（委員1人当たり1．2件）

■その他活動〔39．3％〕・・・・・・5，341件（委員1人当たり7．7件）

「市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会」を開催

農業委員・農地利用最適化推進委員の役割と新たな農地制度への対応について研修

県農業会議は、市町村農業委員・農地利用最適化推進委員を対象に「市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会」を8月31日に、斑鳩町興留「いかるがホール」にて開催しました。

増井勲県農業会議会長は、「農業委員会制度も大きな改革を経て、農地利用最適化推進委員を設けることとなりました。これからは一層耕作放棄地の発生防止、新規参入促進、担い手の育成に力を注いで頂きたい」とあいさつしました。

この研修会では526名の参加があり、全国農業会議所　農地・組織対策部今井氏より改正農業委員会法の施行を踏まえた今後の組織対応について。また、県担い手・農地マネジメント課戸田氏より農地法の概要についてや、遊休農地に関する措置の概要などについて研修が行われました。

「第2回奈良ダイハツビジネスフェア」7月13日に開催される！

「奈良ダイハツビジネスフェア」が7月13日、奈良市の奈良ロイヤルホテルにおいて開催されました。

この取り組みは、奈良ダイハツの主催で県農業法人協会と県・県地域産業振興センターの共催による取り組みです。

食品や運輸、行政、教育機関など80の県内企業、団体が集まり交流を深めるとともに、県内農業法人による農産物の即売会「農業法人フェア」も行われました。

同フェアのブースでは、10社の農業法人が農産物や加工品などを多数の参加者にPRしました。

平成28年度 第1回「日本農業技術検定」が実施される

平成28年度の第1回「日本農業技術検定」が、7月16日（土）に橿原市小房町「かしはら万葉ホール」などの会場で実施されました。

この検定は、日本農業技術検定協会（事務局：全国農業会議所）により実施されているもので、1級は、農業の高度な知識・技術を習得している実践レベルで60問。2級は、農作物の栽培管理等が可能な基本レベルで50問。3級は、農作業の意味が理解できる入門レベルで50問のマークシート方式による学科試験となっています。

「かしはら万葉ホール」会場では、農の雇用事業研修生や一般農家など11人が受験しました。うち、2級は2人、3級は9人の内訳です。

2級受験者2人が、3級受験者9人のうち8人が合格しました。

「奈良6次産業化サポートセンター」開設

奈良県では、農林漁業者が積極的に6次産業化に取り組めるよう「奈良6次産業化サポートセンター」を（株）JTB西日本奈良支店内に開設しています。

同センターでは、新商品の開発や販路開拓などに取り組む農林漁業者への相談活動や専門家派遣による経営支援などを無償で行っています。

同センターへのお問い合わせは☎0742―85―0068まで。

”農“へのメッセージ

奈良県農業会議　副会長
福谷　健夫

このたび、平成28年8月5日をもちまして奈良県農業会議副会長に就任致しました奈良県農林部長の福谷健夫です。よろしくお願い申し上げます。

さて、皆様ご存じのとおり、平成28年4月1日に農業委員会等に関する法律が改正施行されました。それにより、農業委員会の主たる使命として、農地中間管理機構と連携を密にしながら、担い手への農地集積や耕作放棄地対策等の農地利用の最適化を図ることが盛り込まれました。また、奈良県農業会議は、都道府県農業委員会ネットワーク機構として、農業委員会の活動支援が一層求められることになりました。これら法改正の主旨に基づいて、私としても微力ながら職務を全うして参りたいと思いますので、ご指導・ご鞭撻をよろしくお願いします。

県内の農業情勢に目を向けますと、平成26年の農業算出額が402億円と伸び悩んでいる中、耕作放棄地の増加や高齢化による担い手の不足などが喫緊の課題としてございます。そのような状況のもと、地域の農地利用に係る計画について議論する組織として、平成28年8月5日に農地マネジメント委員会を奈良県農業会議内に設置し、私が委員長を務めさせていただくこととなりました。関係機関との連携を密にしながら、県内農地の利用最適化を推進してまいりたいと考えておりますので、より一層のご協力をよろしくお願い致します。

最後になりましたが、皆様のご健勝及びご活躍と、農業委員会系統組織の益々の発展を祈念しましてメッセージとさせていただきます。

農業会議だより

「農の雇用事業」平成28年度第5回募集のお知らせ

全国農業会議所では、農業法人等が就業希望者を新たに雇用し、就農に必要な技術・経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修等に対して助成する「農の雇用事業」（平成28年度第5回）の参加者を募集しています。

また、農業法人等が新たな農業法人の設立による独立を目指す者を雇用して実施する研修に対して助成する「法人独立支援タイプ」の募集もあわせて実施しています。

【募集期間】
平成28年10月17日から12月15日まで

【研修助成期間】
平成29年2月1日から平成31年1月31日まで

【助成内容】
研修生1人あたり年間最大120万円
［内訳］
①新規就業者に対する研修費月額最大97，000円
助成額の上限は、97，000円または研修生に支払った賃金月額のいずれか低い金額となります。
（法人独立支援タイプでの3年目以降の助成額は月額最大48，000円）
②指導者研修費　年間最大36，000円
指導者自らが人材育成手法や労務管理等を習得するための研修に要する費用です。
（法人独立支援タイプでの3年目以降の助成額は年間最大24，000円）

【問い合わせ・申請先】
奈良県農業会議
〒630－8501
奈良市登大路町30番地
県庁分庁舎内
TEL 0742－22－1101（内線5629）

●平成28年度版
よくわかる農家の青色申告

青色申告制度、申告の手続き、記帳の実務、確定申告書の作成から申告までを網羅、各種様式の記入例をまじえ、ていねいに解説した。最新版の「入門書」です。平成28年度版については、マイナンバー制度導入後の最新の各種様式による記入例を提示、あわせて「農業者の平成28年分所得税等の改正のあらまし」を掲載しています。

……800円

《県農業会議関係会議日程》

10月26日
・第60回奈良県農業委員大会
11月2日
・常設審議委員会
12月1日
・平成28年度全国農業委員会会長代表者集会
12月2日
・常設審議委員会